

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年8月13日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

【会社名】 松尾電機株式会社

【英訳名】 MATSUO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行役員 清水 巧

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332-0871(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務・経理部門長 竹野井 薫

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332-0871(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務・経理部門長 竹野井 薫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第60期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第59期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	2,142,348	8,455,611
経常損失(△) (千円)	△24,140	△466,352
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△40,402	△1,725,753
純資産額 (千円)	9,534,461	9,547,063
総資産額 (千円)	12,706,745	12,407,876
1株当たり純資産額 (円)	369.57	370.03
1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△1.56	△66.68
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	75.0	76.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	167,113	45,936
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△225,203	△681,343
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,837	204,037
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	680,029	695,608
従業員数 (名)	482	483

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	482
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	423
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員です。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	生産高(千円)
タンタルコンデンサ部門	1,912,964
フィルムコンデンサ部門	100,981
回路保護部品部門	423,099
その他(アルミ電解コンデンサ等)	7,529
合計	2,444,574

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
タンタルコンデンサ部門	1,677,774	535,793
フィルムコンデンサ部門	101,289	39,031
回路保護部品部門	410,197	122,524
その他(アルミ電解コンデンサ等)	10,076	3,272
合計	2,199,337	700,621

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	販売高(千円)
タンタルコンデンサ部門	1,624,197
フィルムコンデンサ部門	94,057
回路保護部品部門	408,640
その他(アルミ電解コンデンサ等)	15,452
合計	2,142,348

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
株デンソー	525,032	24.5

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の当社グループの売上高につきましては、タンタルコンデンサは、車載向けの売上高は堅調に推移しましたが、その他の分野に於いては国内外セットメーカーの生産調整の影響、販売価格の引き下げ要求のため売上高は計画値を下回りました。総売上高の約19%を占める回路保護部品につきましては、前年度後半に市場投入した5面電極マイクロヒューズの売上が引続き好調に推移したため、計画を上回る売上を達成しましたが、タンタルコンデンサの不振をカバーするには至らず、総売上高は計画値を若干下回り、21億4千2百万円となりました。

費用面につきましては、懸案の下面電極構造チップタンタルコンデンサの収率改善については当第1四半期連結会計期間末に於いてはほぼ計画値に達しましたが、当第1四半期連結会計期間前半に於ける計画未達成、及び他の原価低減活動の計画未達成により、製造費用が計画値を超過したことに加え、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用開始により、たな卸資産の収益性低下による簿価切下げ額4千9百万円を売上原価に算入したため、誠に遺憾ながら営業損失4千4百万円、経常損失2千4百万円、四半期純損失4千万円の計上を余儀なくされました。

事業の部門別の業績は次のとおりです。

主力のタンタルコンデンサにつきましては、車載向けの売上高は堅調に推移し、アジア地域への積極的な営業活動を行った結果、海外売上高は増加したものの、競合他社との価格競争、受注競争による納入セットメーカーからの販売価格引き下げ要求は厳しく、売上高は16億2千4百万円となりました。

フィルムコンデンサにつきましては、売上高は9千4百万円となりました。

回路保護部品につきましては、新製品として市場投入し前年度後半から売上高が急激に伸長した5面電極マイクロヒューズの売上がメモリーカード用途向けに引続き好調なため、売上高は4億8百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

① 日本

回路保護部品につきましては、新製品として市場投入し前年度後半から売上高が急激に伸長した5面電極マイクロヒューズの売上が引続き好調を維持しましたが、タンタルコンデンサにつきましては、車載向けの売上高は堅調に推移し、海外売上高は増加したものの、納入セットメーカーからの販売価格引き下げ要求は厳しく、売上高は21億2千8百万円、営業損失4千4百万円となりました。

② 米国

新規販売先の開拓、新製品の販売活動などを実施しましたが、販売価格の下落による受注の減少、また米国内生産拠点の中国・東南アジアへの移転による需要の減少により、売上高は5千万円となりました。これに対し営業損益は、費用削減に努めた結果、僅少ではありますが利益を計上しました。

なお、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。

(注) 当社グループ(当社及び連結子会社)は、事業の種類別セグメントについては単一セグメントのため、事業の部門別の業績について記載しています。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億9千8百万円(2.4%)増加し、127億6百万円となりました。流動資産は、同1億1千5百万円(1.9%)増加し、61億1千2百万円となりました。これは主として、仕掛品が8千6百万円減少したものの、製品が1億6千6百万円増加したこと等によるものです。固定資産は、同1億8千3百万円(2.8%)増加しました。これは主として、有形固定資産が、1億4千5百万円増加したこと、投資その他の資産のうち投資有価証券が1億3千9百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比して3億1千1百万円(10.8%)増加し、31億7千2百万円となりました。流動負債は、同3億2百万円(13.5%)増加しました。これは主として、短期借入金が増加したこと等によるものです。固定負債は、同9百万円(1.4%)増加しました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比して1千2百万円(Δ 0.1%)減少し、95億3千4百万円となりました。これは主として、四半期純損失を計上したこと等により利益剰余金が1億4百万円減少したためです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1千5百万円減少し、6億8千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失を計上し、たな卸資産が増加したものの、未払賞与、仕入債務の増加が大きく、1億6千7百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得等により、マイナス2億2千5百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いがあったものの、短期借入金の増加により3千4百万円となりました。

フリーキャッシュ・フローは、マイナス5千8百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は6千6百万円です。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの直面する事業環境につきましては、顧客からの販売価格値下げ圧力や品質向上に対する要求がますます強くなり、引き続き企業間の激しい受注競争、価格競争、技術競争が続くと予想されます。

当社グループといたしましては、下面電極構造チップタンタルコンデンサの更なる収率改善を遂行するとともに、電子部品に対する高品質化、小型大容量化、高機能化、低価格化、環境課題への対応等ますます高度化するニーズに対応し、当社の固有技術を活かして、下面電極構造チップタンタルコンデンサ、チップ型回路保護部品及び導電性高分子タンタルコンデンサにおける先端技術商品を開発・拡充し市場へ投入します。

また、営業戦略目標としては、カーエレクトロニクス・小型携帯電子機器等の中核市場及びホームエレクトロニクス・医療機器等の販売拡大市場別の販売戦略の確立、代理店セールスネットワークの再構築に注力し、生産戦略目標としては、高品質を維持し継続的なコストダウンを可能とする効率的な生産態勢の再構築を図ります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは平成19年3月期以降、2期連続して営業損失を計上しました。当社グループ経営陣は、タンタルコンデンサ等当社製品に係る経営環境の変化に迅速に対応するための営業面・技術面での企業体質の長期的な弱体化が当該事態を招来したものと認識しています。これを打開するため前項に掲げた諸施策を実施して黒字体質への転換を図るため、当連結会計年度を起点とする「中期経営計画」を策定しました。その内容を具体的な行動計画へ展開し、遂行してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,383,013
計	78,383,013

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,220,000	26,220,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	26,220,000	26,220,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日	—	26,220,000	—	2,219,588	—	3,341,270

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 419,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,495,000	25,495	—
単元未満株式	普通株式 306,000	—	—
発行済株式総数	26,220,000	—	—
総株主の議決権	—	25,495	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式652株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松尾電機株式会社	大阪府豊中市千成町 3丁目5番3号	419,000	—	419,000	1.59
計	—	419,000	—	419,000	1.59

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	122	128	147
最低(円)	108	111	122

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

太陽A S G監査法人は、平成20年7月15日付をもって、法人組織を有限責任形態へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しています。

第59期連結会計年度	新日本監査法人
第60期第1四半期連結会計期間	太陽A S G有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	923,531	844,532
受取手形及び売掛金	2,867,047	2,893,660
有価証券	221,278	230,666
製品	919,575	753,130
原材料	313,894	327,460
仕掛品	774,644	861,174
その他	105,002	98,238
貸倒引当金	△12,348	△12,074
流動資産合計	6,112,625	5,996,788
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	15,491,583	15,248,456
減価償却累計額	*1 △13,353,481	*1 △13,261,284
機械装置及び運搬具（純額）	2,138,101	1,987,171
その他	6,809,194	6,778,936
減価償却累計額	*1 △4,883,100	*1 △4,847,408
その他（純額）	1,926,094	1,931,527
有形固定資産合計	4,064,196	3,918,699
無形固定資産	30,740	30,800
投資その他の資産		
投資有価証券	1,646,730	1,507,584
その他	852,459	954,003
貸倒引当金	△7	—
投資その他の資産合計	2,499,183	2,461,587
固定資産合計	6,594,120	6,411,087
資産合計	12,706,745	12,407,876

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,288,418	1,195,000
短期借入金	400,000	300,000
未払法人税等	19,098	29,334
設備関係支払手形	332,915	325,981
その他	501,551	389,324
流動負債合計	2,541,983	2,239,641
固定負債		
繰延税金負債	216,731	182,336
退職給付引当金	376,308	374,045
その他	37,260	64,790
固定負債合計	630,300	621,171
負債合計	3,172,283	2,860,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	3,341,270
利益剰余金	3,758,751	3,863,654
自己株式	△77,724	△77,505
株主資本合計	9,241,886	9,347,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	343,605	252,764
為替換算調整勘定	△51,030	△52,709
評価・換算差額等合計	292,575	200,054
純資産合計	9,534,461	9,547,063
負債純資産合計	12,706,745	12,407,876

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	2,142,348
売上原価	※1 1,757,372
売上総利益	384,976
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	153,881
退職給付引当金繰入額	11,369
貸倒引当金繰入額	281
その他	263,768
販売費及び一般管理費合計	429,301
営業損失(△)	△44,324
営業外収益	
受取利息	2,396
受取配当金	14,114
為替差益	8,363
その他	8,071
営業外収益合計	32,945
営業外費用	
支払利息	1,371
たな卸資産廃棄損	9,887
その他	1,501
営業外費用合計	12,760
経常損失(△)	△24,140
特別損失	
固定資産除却損	121
特別損失合計	121
税金等調整前四半期純損失(△)	△24,261
法人税、住民税及び事業税	16,140
法人税等調整額	—
法人税等合計	16,140
四半期純損失(△)	△40,402

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△24,261
減価償却費	111,554
有形固定資産除却損	121
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,262
未払役員退職慰労金の増減額 (△は減少)	△27,530
未払賞与の増減額 (△は減少)	78,802
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5
受取利息及び受取配当金	△16,510
支払利息	1,371
為替差損益 (△は益)	△4,453
売上債権の増減額 (△は増加)	28,865
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△61,206
仕入債務の増減額 (△は減少)	93,191
未払消費税等の増減額 (△は減少)	454
保険積立金の増減額 (△は増加)	1,207
その他	△7,421
小計	176,442
利息及び配当金の受取額	15,848
利息の支払額	△1,635
法人税等の支払額	△23,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	15,000
有形固定資産の取得による支出	△225,180
投資有価証券の取得による支出	△15,301
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	780
その他	△501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000
自己株式の取得による支出	△219
配当金の支払額	△64,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,675
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,578
現金及び現金同等物の期首残高	695,608
現金及び現金同等物の四半期末残高	680,029

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計方針の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準を次のとおり変更しています。 製品・仕掛品・・・原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) 原材料・・・・・・・・低価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) 貯蔵品・・・・・・・・原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が49,915千円減少し、営業損益及び経常損益、税金等調整前四半期純損益が49,915千円それぞれ悪化しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
たな卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しています。	※1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しています。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※1 売上原価には、棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額49,915千円が含まれています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	923,531千円
有価証券勘定	221,278千円
計	1,144,809千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△365,000千円
社債	△99,780千円
現金及び現金同等物	680,029千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	26,220,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	421,349

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64,500	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っていますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社及び連結子会社は、電子部品の製造ならびに販売を主たる事業として行っており、当事業の全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が100%であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,092,574	49,773	2,142,348	—	2,142,348
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,998	574	36,572	(36,572)	—
計	2,128,572	50,348	2,178,921	(36,572)	2,142,348
営業利益又は営業損失(△)	△44,988	823	△44,165	(159)	△44,324

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。この結果、従来の方によった場合に比べて、「日本」において営業損益が49,307千円悪化、「米国」において営業利益が608千円減少しています。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	30,979	406,488	133,549	571,017
II 連結売上高(千円)				2,142,348
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.4	18.9	6.2	26.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) アジア・・・韓国、香港、台湾
- (3) 欧州・・・スイス、スペイン

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
369.57円	370.03円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,534,461	9,547,063
普通株式に係る純資産額(千円)	9,534,461	9,547,063
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,798,651	25,800,348

2 1株当たり四半期純損失

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純損失 1.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	40,402
普通株式に係る四半期純損失(千円)	40,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	25,799,408

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

松尾電機株式会社
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 堂 信 純 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。